

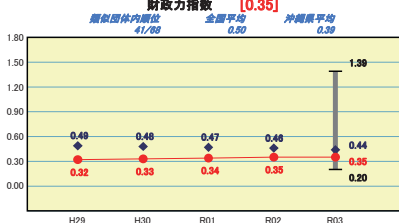
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県本部町

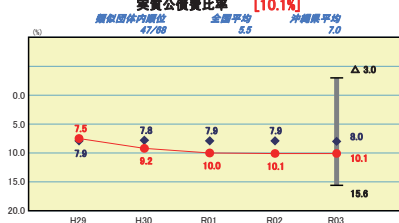
人	13,107	人(04.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,968	人(04.1.1現在)	-	%
面積	54.36	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	11,161,250	千円	10.1	%
歳出総額	10,675,316	千円	17.4	%
実質収支	485,934	千円		
標準財政規模	4,440,768	千円		
地方債残高	8,344,680	千円		
実質赤字比率				
道給実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2			
(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

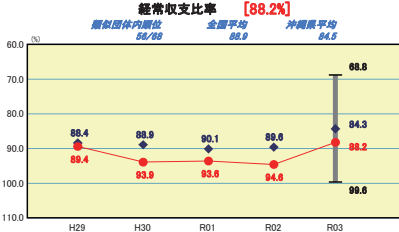
**財政力**



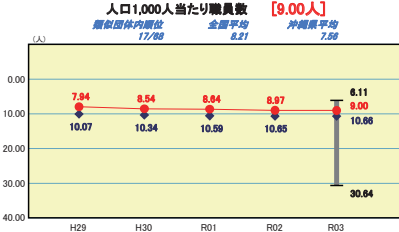
**公債費負担の状況**



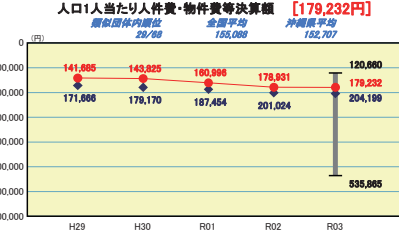
**財政構造の弾力性**



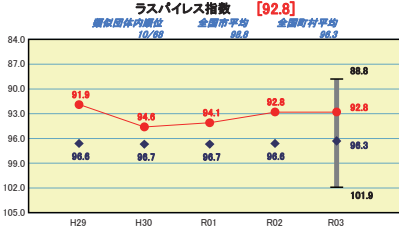
**定員管理の状況**



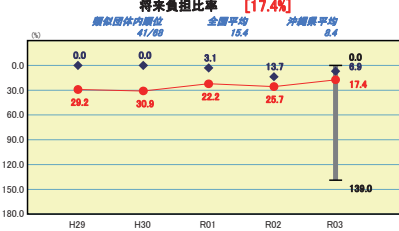
**人件費・物件費等の状況**



**給与水準 (国との比較)**



**将来負担の状況**



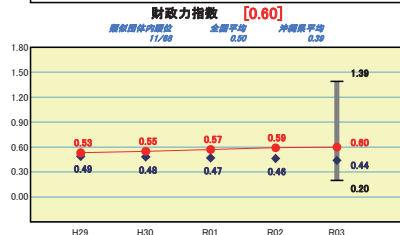
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

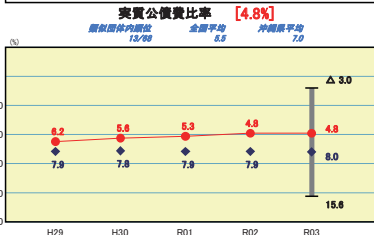
人口	11,082	人(04.1.1現在)								
うち日本人	10,303	人(04.1.1現在)								
面積	50.84	km <sup>2</sup>								
歳入総額	11,794,535	千円	実	費	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	11,113,691	千円	通	算	結	算	実	費	赤	字
実質収支	541,368	千円	実	費	公	債	費	比	率	4.8
標準財政規模	3,819,259	千円	市	町	村	類	型	来	負	担
地方債現在高	5,078,452	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-2	H30
								R01	Ⅲ-2	R02
								R03	Ⅲ-2	



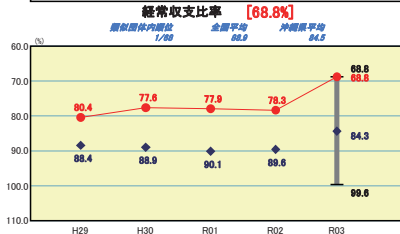
#### 財政力



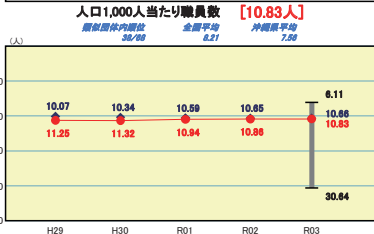
#### 公債費負担の状況



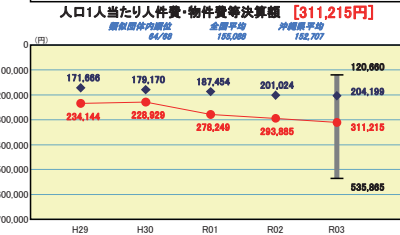
#### 財政構造の弾力性



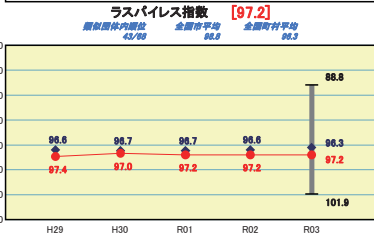
#### 定員管理の状況



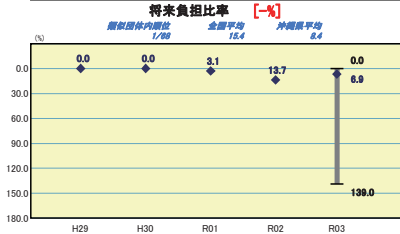
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

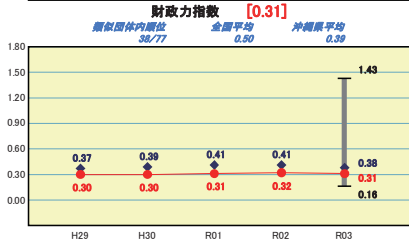
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県宜野座村

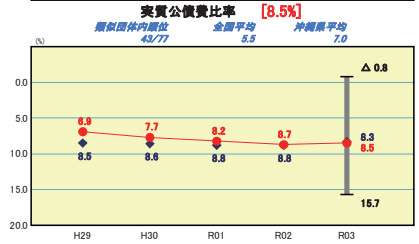
人	口	6,253	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,212	人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	31.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%	
歳入総額	10,535,586	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	10,303,146	千円				
実質収支	232,440	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2		
標準財政規模	2,567,500	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2		
地方債現在高	3,368,258	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

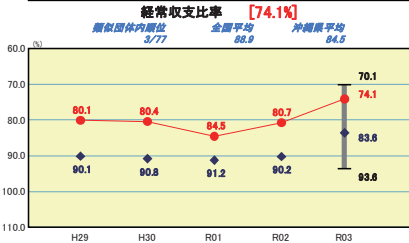
#### 財政力



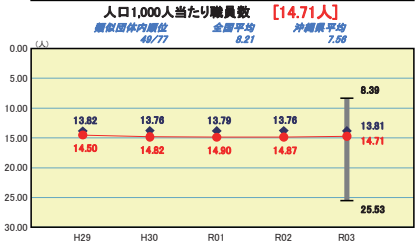
#### 公債費負担の状況



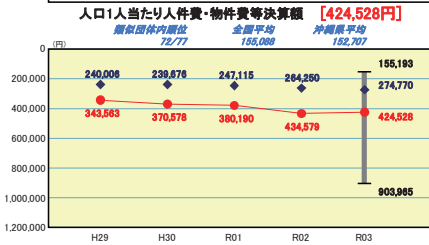
#### 財政構造の弾力性



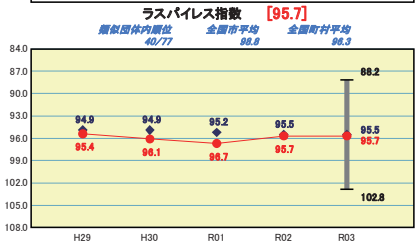
#### 定員管理の状況



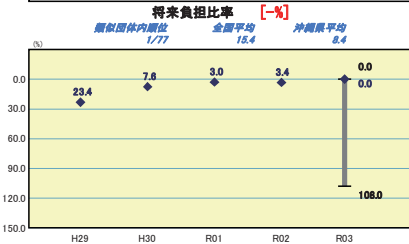
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況

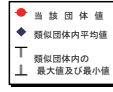


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

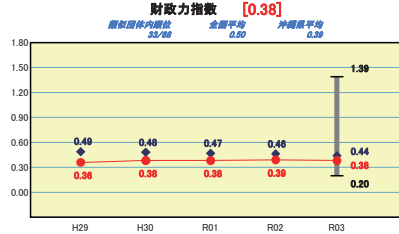
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県金武町

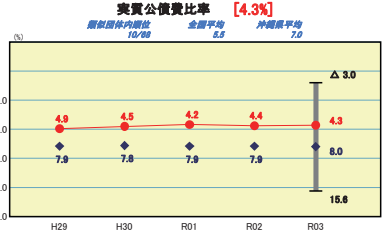
人口	11,487	人(04.1.1現在)								
うち日本人	11,359	人(04.1.1現在)								
面積	37.84	km <sup>2</sup>								
歳入総額	12,198,365	千円	実	費	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	11,897,857	千円	通	給	実	費	赤	字	比	率
実質収支	83,617	千円	実	費	公	債	費	比	率	4.3
標準財政規模	4,040,914	千円	市	来	負	担	比	率	-	%
地方債現在高	3,714,041	千円	市	町	村	類	型			
			(年度毎)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2	
						R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	



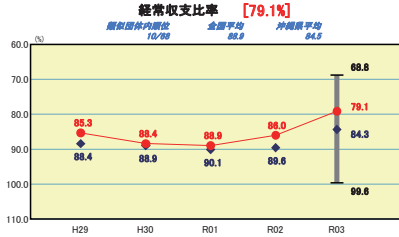
#### 財政力



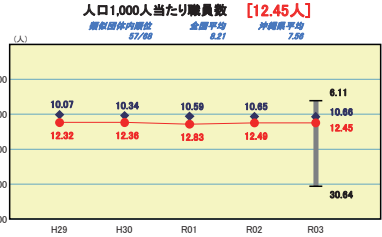
#### 公債費負担の状況



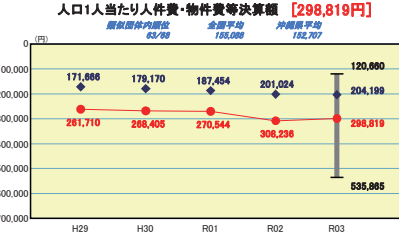
#### 財政構造の弾力性



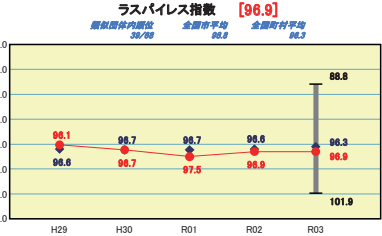
#### 定員管理の状況



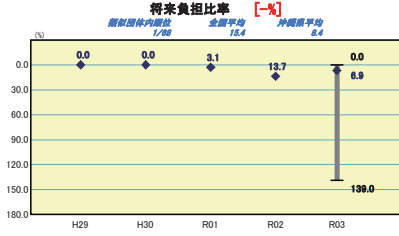
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

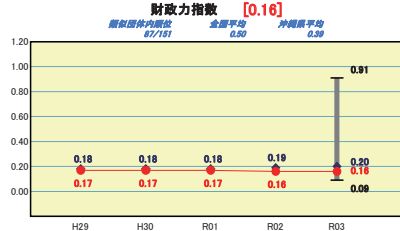
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県伊江村

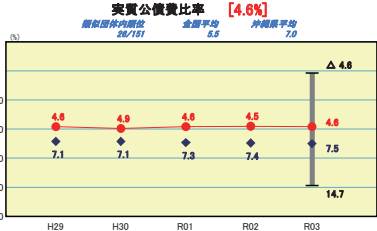
人口	4,434	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,411	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	9,384,080	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,276,849	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実収収支	43,891	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,908,205	千円			
地方債現在高	4,535,304	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

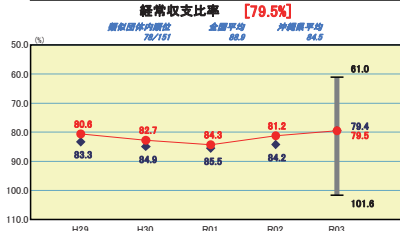
## 財政力



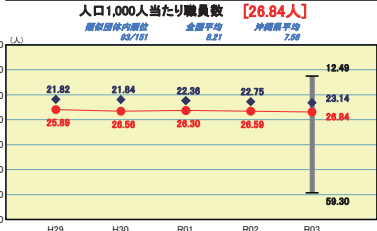
## 公債費負担の状況



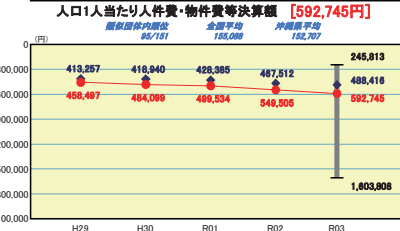
## 財政構造の弾力性



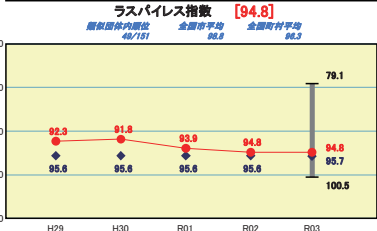
## 定員管理の状況



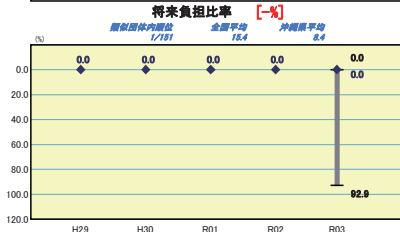
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごととの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。